

調査の概要

1 調査目的

道内の公共的施設(※健康増進法第25条における受動喫煙防止に努めなければならない施設)の受動喫煙防止対策の取組状況等を調査することにより、禁煙・分煙状況等の実態や課題を把握し、調査結果を関係団体へ還元することで、道と関係団体が連携して適切な受動喫煙防止対策を推進するための基礎資料とすることを目的とする。

健康増進法(2003年5月1日施行)

第二十五条 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、これらを利用する者について、受動喫煙(室内又はこれに準ずる環境において、他人のたばこの煙を吸わされることをいう。)を防止するために必要な措置を講ずるように努めなければならない。

2 調査内容(施設の管理者又は責任者)

- (1) 受動喫煙に対する意識
 - ① 受動喫煙という言葉の認知状況
 - ② 受動喫煙の健康影響についての認知状況
- (2) 受動喫煙防止対策の取組の有無
- (3) 受動喫煙防止対策に取り組んでいる施設における状況
 - ① 受動喫煙防止対策の具体的な取組内容
 - ② 受動喫煙防止対策に取り組む上での懸念・問題
 - ③ 受動喫煙防止対策に取り組む理由
 - ④ 受動喫煙防止対策以降の利用客の状況
- (4) 受動喫煙防止対策に取り組んでいない施設における状況
 - ① 1年間における利用客の状況
 - ② 受動喫煙防止対策の取組予定
 - ③ 受動喫煙防止対策に取り組む上での懸念・問題

3 調査設計

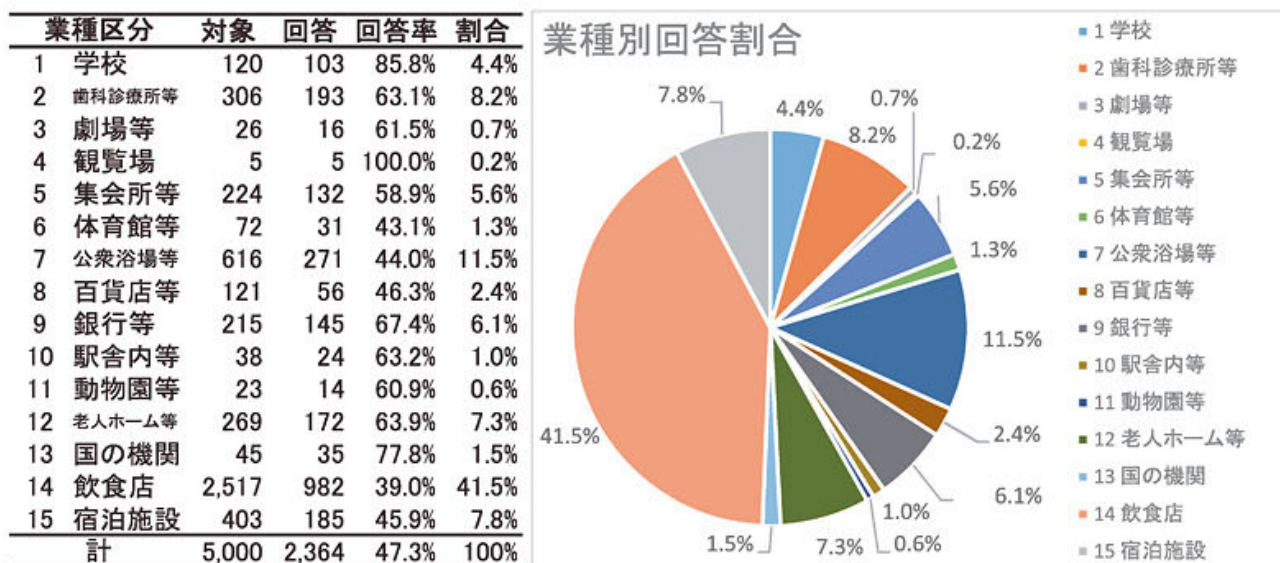
- (1) 調査地域 北海道全域
- (2) 調査対象 北海道内に所在する公共的施設
- (3) 標本数 5,000 サンプル
- (4) 標本抽出方法 平成26年度経済センサス基礎調査等による層化抽出
- (5) 調査方法 郵送による配付及び回収
- (6) 調査期間 平成29年1月23日～平成29年2月15日

4 回収結果

- (1) 調査対象施設数 5,000 件
- (2) 有効回収数 2,364 件
- (3) 有効回収率 47.28%

(4) 業種別回答状況

・回答率が高かった業種区分は、観覧場100%、学校85.8%、国の機関77.8%であった。



(業種区分の内訳)

1 学校	高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校
2 歯科診療所等	歯科診療所、助産所、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師、柔道整復師の施術所、薬局・ドラッグストア
3 劇場等	劇場、映画館、興行場
4 観覧場	観覧場(競輪場、競馬場)
5 集会所等	集会場、冠婚葬祭施設、火葬場、宗教関係施設
6 体育館等	体育館、ボウリング場、フィットネスクラブなどの屋内運動施設
7 公衆浴場等	公衆浴場、理容室、美容室
8 百貨店等	百貨店、総合スーパー、食料品店
9 銀行等	銀行、保険会社などの金融機関、郵便局
10 駅舎内等	駅舎内、バスターミナル、旅客船ターミナル、航空旅客ターミナル
11 動物園等	動物園、植物園、遊園地、水族館等
12 老人ホーム等	老人ホーム、保育所などの社会福祉施設
13 国の機関	国の機関
14 飲食店	食堂、レストラン、居酒屋などの飲食店
15 宿泊施設	ホテル、旅館などの宿泊施設